



スパークル法律事務所  
SPARKLE LEGAL

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-2-1 岸本ビル 10 階  
TEL: 03-6260-7155 FAX:03-6260-7156  
E-MAIL: info@sparkle.legal  
URL: www.sparkle.legal



パートナー

**三谷 革司** Kakuji Mitani

kakuji.mitani@sparkle.legal

## プロフィール

国際取引を含む企業法務全般に長く携わり、特に国内外の企業に対する会社法関連の相談業務を中心に幅広く取り扱っています。国境を越えた M&A 取引、独占禁止法・競争法分野における国際的なカルテル事件なども数多く手がけており、薬事関連法令およびマーケティング・広告規制についても、幅広い経験があります。また、スタートアップ企業支援にも注力しており、企業の各フェーズに応じた柔軟なアドバイスを提供しています。

## 資格/登録

2002 年 弁護士登録（第一東京弁護士会）  
2008 年 ニューヨーク州弁護士登録

## 学歴

2000 年 東京大学法学部卒業  
2007 年 米国 Columbia Law School (LL.M.)

## 経歴

2002 年 桃尾・松尾・難波法律事務所 入所  
2007 年～ Weil, Gotshal & Manges (NY) 勤務  
2008 年  
2008 年 桃尾・松尾・難波法律事務所 復帰  
2011 年～ 桃尾・松尾・難波法律事務所 パートナー  
2021 年  
2021 年 スパークル法律事務所 設立

## 取扱分野

会社法・コーポレートガバナンス  
株主総会・取締役会アドバイス  
M & A  
会社訴訟・M & A 訴訟・調停・仲裁  
スタートアップ企業の支援  
コンプライアンス・危機管理・刑事事件  
競争法・独占禁止法・各種業法規制  
国際取引

## 使用言語

日本語、英語

## 論文・出版等

- 「外部弁護士からみた法務人材に求められるスキルセット」（ビジネス法務 24 巻 12 号（12 月号））（2024）
- 「2024 年株主総会に向けての留意点」（旬刊商事法務 No.2350（2 月 15 日号））（2024）
- 「会社法の変遷と未来、そして実務の動向 知る 読む 使う 会社法（株式・株主②）」（第一法規）（会社法務 AtoZ（2024 年 3 月号））（2024）
- 「最先端をとらえる ESG と法務」（清文社）（共著）（2023）
- 「近時の株主動向を踏まえた対応」（会社法務 A2Z 2023 年 3 月号）（2023）
- 「ガバナンス改革を先導する株主提案の動向」（ビジネス法務 2023 年 3 月号）（2023）
- 「『コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針』再改訂版の概要と解説」（資料版商事法務（2022 年 8 月号））（2022）
- 「プライム市場上場会社のための CG コード対応最終チェック」（資料版商事法務（2021 年 12 月号））（2021）
- 「書式 会社訴訟の実務－訴訟・仮処分の申し立ての書式と理論」（民事法研究会）（共著）（2021）
- 「会社法改正に伴う改正省令案の概要と株式・株主総会への影響」（資料版商事法務（2020 年 10 月号））（2020）
- 「Q&A 令和元年・改正会社法」（新日本法規）（共著）（2020）

- ・「本年三月総会の経験を踏まえた株主総会の実務的対応～緊急事態宣言下における総会開催に関する諸問題～」(旬刊商事法務 2020年4月25日号(第2229号))(共著)(2020)
- ・「会社法・外為法改正の概要と株式・株主総会への影響」(資料版商事法務(2020年2月号))(2020)
- ・「展望 2020年の企業法務第8回～会社法改正の成立と株主総会実務への影響」(BUSINESS LAWYERS(2020年2月))(2020) ※**BUSINESS LAWYERS 企業法務特集記事 2020年最も読まれた記事に選出**
- ・「特集 増大する独立社外取締役の役割 日産ガバナンス改善特別委員会報告書にみる独立社外取締役の機能」(BUSINESS LAWYERS(2019年8月))(2019)
- ・「特集 ソフトバンクの事例に見る 株主総会直前での議案の撤回への対応方法」(BUSINESS LAWYERS(2016年6月))
- ・「企業犯罪・不祥事を予防するための内部統制システムのあり方」(月刊ザ・ローヤーズ(2015年10月))
- ・「敵対的買収対策の本質」(月刊ザ・ローヤーズ(2014年4月))
- ・「もう対応は終わっていますか? 所在不明株主、売買単位の集約」(ビジネス法務(共著)(2013年5月))
- ・「Q&A 株主総会の実務」(商事法務)(共著)(2013)
- ・「公正取引委員会に違反の嫌疑をかけられた場合の対応」(月刊ザ・ローヤーズ(2010年1月))
- ・「新会社法AtoZ・非公開会社の実務」(第一法規)(共著)(2006)
- ・「企業の情報管理の実務」(新日本法規)(共著)(2005)
- ・「The International Investigations Review (Edition 9)」(Law Business Research Ltd.)(共著)(2019)
- ・「Mergers & Acquisitions Law Guide 2019」(Lexis Nexis)(共著)(2018年11月)
- ・「Mergers & Acquisitions Law Guide 2018」(Lexis Nexis)(共著)(2017年12月)
- ・「Franchising in Asia 2015」(Lexnoir Foundation)(共著)(2015)

## 講演・メディア等

- ・BUSINESS LAWYERS・弁護士ドットコム株式会社主催 Legal Innovation Conference 2024年10月8日「2024年の株主総会の振り返りと2025年の運営に必要な準備」講師
- ・日本経済新聞 2024年8月5日株主総会運営に関するコメント掲載
- ・日本経済新聞 2024年2月8日株主提案に関するコメント掲載
- ・伊藤塾主催 第336回 明日の法律家講座 2024年1月13日「君たちは法曹としてどう生きるか～企業法務弁護士の道のり～」講師
- ・(財)産業経理協会 2023年9月総務・法務部長会「本年6月総会の振り返りと今後の対応策」講師
- ・日本経済新聞 2023年6月24日買収防衛策の司法判断に関するコメント掲載
- ・GVA assist 主催 2022年9月～11月セミナー「取締役として知っておきたい義務と責任①～③」講師
- ・日本経済新聞 2022年9月24日買収防衛策の司法判断に関するコメント掲載
- ・Business Lawyers 特集記事「弁護士を作業から解放する新時代の法律事務所を目指して」インタビュー
- ・Business and Law「LAWYERS GUIDE 2022」インタビュー
- ・Business Lawyers セミナー2021年3月9日「2021年株主総会運営のポイント」講師
- ・週刊東洋経済 2021年3月6日号「改正会社法で何が変わる? 企業統治の透明化を進める」に記事掲載
- ・日本経済新聞 2020年6月17日役員報酬の決定方法に関するコメント掲載
- ・Business Lawyers セミナー2018年9月6日「定時株主総会の振り返りと次回総会に受けた対策」講師
- ・FOLEY&LARDNER/AlixPartners 主催 2018年7月13日「米国におけるコンプライアンス・リスクとその最先端の対応策」パネル参加

その他、クライアント社内研修(コンプライアンス、株主総会、契約法務等)講師実績多数